

政治・経済

I 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問10）に答えなさい。

ある高校で、教師と生徒が話している。

教師：本日の授業は先週のおさらいから始めます。先週のテーマの一つは裁判制度だったね。

生徒：裁判には「ア」と「イ」とがあるということだけ覚えているけど、内容はどうだったかうまく説明できないです。

教師：その用語は大切だね。「ア」は、私的な権利・義務関係の争いで、たとえば金銭の貸し借りや遺産相続をめぐる争いなどがある。「イ」は、犯罪を犯した者に国家が罪を問う刑事事件を扱う裁判で、^(A)検察官が重要な役割を果たすものだよ。このほか裁判所は、法律・命令・規則・処分などが憲法に違反していないかどうかを判断する^(B)違憲法令審査権をもっているため、最高裁は「ウ」ともよばれているよ。

生徒：裁判が大切だということがよくわかりました！でも、裁判の話はあまり身近な感じがしないです。

教師：たしかにそのような面も指摘されていたので、最近では^(C)裁判員が参加する裁判も行われている。とはいえ、裁判である以上は^(D)冤罪^{えんざい}を生まないように気を付けないといけない。今度シミュレーションの動画を授業で見ようか。

生徒：よろしくお願いします。では予習範囲の地方自治体の活動が住民の意思と参加に基づいて行われる制度としては何があるのでしょうか？

教師：そうした制度の例としては、特定の地方公共団体だけに適用される特別法に関する住民投票（「エ」）、条例の制定・改廃についての請求（「オ」）、首長・議員の解職請求（「カ」）、行財政についての監査請求などがあるよ。また、住民参加の一環として、地方公共団体の仕事について、情報公開条例を活用して問題点を指摘したり、^(E)オンブズマン制度を定着させたりしているところもある。

生徒：地方自治ではほかにポイントはありますか？

教師：1999年の地方分権一括法によって地方公共団体の仕事は^(F)自治事務と法定受託事務に分類され機関委任事務制度は廃止された。また、地方公共団体は^(G)自主財源の割合が少ないことも問題だよ。

生徒：本日は質問に答えていただきありがとうございました！

問1 空欄「ア」と「イ」に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 1

	ア	イ
①	行政裁判	刑事裁判
②	刑事裁判	行政裁判
③	民事裁判	行政裁判
④	民事裁判	刑事裁判

問2 空欄「ウ」に入る最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 2

- ① 憲政の常道 ② 憲法の学校 ③ 憲法の番人 ④ 法律の留保

問3 空欄「エ」と「オ」と「カ」に入る語句の組み合わせとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 3

	エ	オ	カ
①	イニシアティブ	レファレンダム	リコール
②	レファレンダム	イニシアティブ	リコール
③	レファレンダム	リコール	イニシアティブ
④	リコール	イニシアティブ	レファレンダム

問4 下線部(A)に関して、検察官の職務についての説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 4

- ① 起訴・不起訴の判断をする。
 ② 刑の執行を監督する。
 ③ 逮捕状を発する。
 ④ 被疑者を取り調べ、証拠を収集する。

問5 下線部(B)に関して、最高裁による違憲判決でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 5

- ① 婚外子差別違憲判決 ② 尊属殺重罰規定違憲判決
 ③ 津地鎮祭訴訟違憲判決 ④ 薬事法距離制限違憲判決

その番号をマークしなさい。	6
---------------	---

- ① 起訴されたすべての刑事事件が対象となる。
- ② 刑事裁判の第一審で導入される。
- ③ 裁判員は有罪・無罪、量刑について判断する。
- ④ 一つの事件につき、6人の裁判員が裁判官3人とともに判決を下す。

をマークしなさい。 7

- ① 足利事件 ② 恵庭事件 ③ 砂川事件 ④ 生麦事件

選び、その番号をマークしなさい。

- ① 行政に対する民主的統制を目的とした行政法務官ともよばれる制度である。
- ② 行政の違法や不当な活動に対して中立的な立場で調査し、是正措置を勧告したりする制度である。
- ③ 導入する自治体は増加傾向にあり、国政レベルでも導入されている。
- ④ 1990年に大阪市で初めて導入され、都道府県でも1995年に福岡県で導入された。

一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国道の管理 ② 戸籍の管理
③ 病院の開設許可 ④ 旅券の発行

ら一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国庫支出金は、国が用途を決めて配分する補助金である。
- ② 地方交付税交付金は、国税を地方へ配分するものである。
- ③ 地方交付税交付金は国が用途を決めて配分するので、特定財源である。
- ④ 地方債は、地方議会の議決によって認められなければ発行できない。

Ⅱ 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問7）に答えなさい。

(A)20世紀は戦争の世紀であった。20世紀初頭には第一次世界大戦が起こり、終戦後しばらくして、第二次世界大戦が起きてしまった。二度の世界大戦を経て、再び戦争の惨禍を繰り返さぬよう、1945年10月に〔11〕が創設されたが、21世紀になった現在でも国家間の戦争や地域紛争・国内紛争はなくなっていない。

紛争が起こる原因はさまざまであるが、なかでも民族対立などを原因とする地域紛争や国内紛争の存在が(B)冷戦終結によって露わになった。たとえば、旧〔12〕のボスニア＝ヘルツェゴヴィナでは、クロアチア人・セルビア人・ムスリム人のあいだで対立が激化し、〔13〕ともよばれる民族間での殺戮が行われた。また、現在も未解決の問題として、中東地域における(C)パレスチナ問題などが存在している。

このような紛争に対し、国際社会はさまざまな対応を行ってきた。たとえば、地域の平和・安定を目的とした武力介入や、国連平和維持活動（〔14〕）による停戦監視、(D)難民の保護などを行ってきた。また、(E)2003年にはオランダのハーグに重大な非人道的行為を犯した個人を裁くための常設裁判所を設置した。しかし、これらの活動には失敗や課題も多い。国際社会は、紛争だけでなく地球環境問題などさまざまな問題を同時に抱えている。その意味で、一国家ではなく、他国や国際機構、(F)非政府組織（NGO）や多国籍企業などとも連携しながら問題解決にあたる必要がある。

問1 空欄〔11〕～〔14〕に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|------|--------------|-----------|---------|
| 〔11〕 | ① 国際開発協会 | ② 国際協力機構 | ③ 国際連合 |
| | ④ 国際連盟 | | |
| 〔12〕 | ① アラブ首長国連邦 | ② ソヴィエト連邦 | ③ ドイツ連邦 |
| | ④ ユーゴスラヴィア連邦 | | |
| 〔13〕 | ① 開発独裁 | ② 間接統治 | ③ 民族自決 |
| | ④ 民族浄化 | | |
| 〔14〕 | ① PKO | ② PLO | ③ TPP |
| | ④ TVA | | |

問2 下線部(A)に関して、20世紀に起きた戦争として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。〔15〕

- | | |
|----------|-----------|
| ① 三十年戦争 | ② ナポレオン戦争 |
| ③ ベトナム戦争 | ④ 戊辰戦争 |

問3 下線部(B)に関して、冷戦終結宣言は1989年のマルタ会談で行われたが、その時に参加したアメリカとソ連(ソヴィエト連邦)の指導者の組み合わせとして最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 16

	アメリカ	ソ連
①	ウィルソン	ゴルバチョフ
②	ウィルソン	スターリン
③	ブッシュ(父)	ゴルバチョフ
④	ブッシュ(父)	スターリン

問4 下線部(C)に関して、パレスチナ問題についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 17

- ① 日本は、パレスチナを支援するためにシオニズム運動を主導した。
- ② イスラエル側が行った民族蜂起を、インティファダという。
- ③ パレスチナ問題は、ユダヤ人とアラブ人の対立による問題である。
- ④ 四度にわたる中東戦争によって、イスラエルの領土は縮小していった。

問5 下線部(D)に関して、難民や難民の保護についての説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 18

- ① 国連難民高等弁務官事務所の略称は、UNHCRである。
- ② 難民条約では、経済的理由によって祖国を離れた人々も保護・救済の対象とされている。
- ③ 難民条約の締約国は、迫害されるおそれのある国へ難民を送還してはならない。
- ④ 日本人の緒方貞子が、国連難民高等弁務官を務めたことがある。

問6 下線部(E)に関して、2003年にオランダのハーグに設置された重大な非人道的行為を犯した個人を裁くための常設裁判所として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 19

- ① 欧州人権裁判所
- ② 国際刑事裁判所
- ③ 国際司法裁判所
- ④ 常設仲裁裁判所

問 7 下線部(F)に関して、非政府組織 (NGO) の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 20

- ① 非政府組織とは、各国政府に対抗するためだけに国際連盟が設置した組織である。
- ② 非政府組織には、国境を超えて国際的に活動を行う組織も存在する。
- ③ 非政府組織のなかには、国際連合で協議資格をもつ団体も存在する。
- ④ 非政府組織のなかには、ノーベル平和賞を受賞した団体もある。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問8）に答えなさい。

国内総生産（GDP）は、国民経済計算体系における代表的な **21** の指標である。GDP は一定期間内（通常は1年間）に国内で生み出された (A)付加価値 の合計である。GDP から固定資本減耗を差し引いたものを **22** という。

(B)三面等価の原則は GDP を異なる三つの側面から計測したものが等しくなることを示している。また、基準年の物価で測定された GDP は実質 GDP という。(C)GDP デフレーターは、物価の変化をはかる一つの指標となっている。経済活動の規模が拡大することを示す指標として、(D)実質経済成長率（実質 GDP の増加率）が使われる。

現実の経済成長は変動をくり返しなが達成される。このような変動を (E)景気循環といい、(F)好況期・後退期・不況期・回復期の四つの局面がある。景気循環はその (G)周期によって分類されており、発見者の名前がつけられている。変動の幅を小さくし、景気を安定させるため、政府や中央銀行によって政策が実施されている。

豊かさや幸福をはかる指標として、GDP には限界がある。1973 年には、余暇時間や家事労働の価値などをプラス、公害や自然環境の悪化などをマイナスとして GDP に加味した **23** が提唱された。

問1 空欄 **21** ～ **23** に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|-----------|---------------|--------------|--------------|
| 21 | ① イノベーション | ② コスト | ③ ストック |
| | ④ フロー | | |
| 22 | ① 国内純生産（NDP） | ② 国内総所得（GDI） | ③ 国民総所得（GNI） |
| | ④ 国民総生産（GNP） | | |
| 23 | ① グリーン GDP | ② 国民純福祉（NNW） | ③ 国民総幸福（GNH） |
| | ④ 人間開発指数（HDI） | | |

問2 下線部(A)に関して、付加価値の説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **24**

- ① 総生産額から間接税を引いたもの
- ② 総生産額から減価償却費を引いたもの
- ③ 総生産額から中間生産物の額を引いたもの
- ④ 総生産額から補助金を引いたもの

問3 下線部(B)に関して、三面等価の原則の三つの側面として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 25

- ① 課税 ② 支出 ③ 生産 ④ 分配

問4 下線部(C)に関して、GDP デフレーターをあらわす式として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 26

- ① GDP デフレーター＝実質 GDP－名目 GDP
 ② GDP デフレーター＝名目 GDP－実質 GDP
 ③ GDP デフレーター＝実質 GDP÷名目 GDP
 ④ GDP デフレーター＝名目 GDP÷実質 GDP

問5 下線部(D)に関して、その年の実質経済成長率の求め方として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 27

- ① $(\text{その年の実質 GDP} - \text{前年の実質 GDP}) \div \text{その年の実質 GDP} \times 100$
 ② $(\text{その年の実質 GDP} - \text{前年の実質 GDP}) \div \text{前年の実質 GDP} \times 100$
 ③ $(\text{前年の実質 GDP} - \text{その年の実質 GDP}) \div \text{その年の実質 GDP} \times 100$
 ④ $(\text{前年の実質 GDP} - \text{その年の実質 GDP}) \div \text{前年の実質 GDP} \times 100$

問6 下線部(E)に関して、1990年代に入って日本を襲った経済混乱として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 28

- ① 第1次石油危機 ② 第2次石油危機
 ③ バブル崩壊 ④ リーマン＝ショック

問7 下線部(F)に関して、景気循環の局面についての説明として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 29

- ① 景気循環の周期は山から次の谷（あるいは谷から次の山）までの期間をいう。
 ② 好況期には需要が拡大し、投資も活発になり、生産が拡大して労働需要も増大する。
 ③ 需要に対して生産が過剰となるとインフレになり、投資・雇用の縮小が始まる。
 ④ 不況期に入ると、在庫が減少し、その結果として生産が減少する。

問 8 下線部(G)に関して、景気循環の分類についての説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 30

- ① キチンの波は短期波動であり、企業の在庫の増減によって生じる。
- ② クズネッツの波の周期は約 20 年であり、建造物の建てかえによって生じる。
- ③ コンドラチェフの波は長期波動であり、人口転換によって生じる。
- ④ ジュグラーの波は中期波動であり、設備投資により生じる。

Ⅳ 次の文章を読んで、下記の設問（問1～問7）に答えなさい。

私たちの社会においては個人の安全と安心を相互に助けあう仕組みとして、社会保障の制度が整えられてきた。歴史的にみると1601年にイギリスで制定された〔31〕が公的扶助の起源とされている。国民の権利として社会保障が位置づけられるのは、20世紀に入ってからとされている。1944年には社会保障の国際的基準として国際労働機関（ILO）により〔32〕が示された。日本では明治期から社会保障に関する法律が制定されてきた。第二次世界大戦後は^(A)日本国憲法第25条の理念に基づき、社会保障制度が整備された。高度経済成長期には経済成長にあわせて、福祉国家への道を歩むことになった。

日本の社会保障制度は大きく四つの柱がある。すなわち社会保険・公的扶助・〔33〕・公衆衛生である。このなかでも^(B)社会保険は、現在の日本の社会保障制度の中心と位置づけられる。^(C)公的扶助は貧困等で生活が困難な人々に、国や地方公共団体が生活を援助する制度である。〔33〕は児童や高齢者・心身障害者など社会的に弱い立場にある人々に手当を支給し、施設などサービスを提供する制度である。^(D)公衆衛生は国民の健康増進および生活環境の整備をはかるものである。

現在、日本では急速な少子高齢社会を迎え、社会保障制度の見直しがせまられている。日本の社会保障制度は基本的には現役世代が保険料を負担し、その時々の高齢者世代を支えるという世代間扶養の仕組みで運営されている。^(E)少子高齢化の課題にこたえるべく、1997年には〔34〕が制定され、その後制度として運用が始まった。また2008年には、高齢者を対象とした^(F)後期高齢者医療制度が設けられた。一方で、医療・介護などの質と量の確保の課題も深刻である。救急医療や地域医療の困窮、特別養護老人ホームの不足や待機児童の問題などがあげられる。

問1 空欄〔31〕～〔34〕に入る最も適当なものを次の①～④の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

- | | | | |
|------|------------|--------------|---------|
| 〔31〕 | ① エリザベス救貧法 | ② 疾病保険法 | ③ 社会保障法 |
| | ④ ビクトリア基本法 | | |
| 〔32〕 | ① シャウプ勧告 | ② フィラデルフィア宣言 | |
| | ③ ベバリッジ報告 | ④ リオ宣言 | |
| 〔33〕 | ① 安全保障 | ② 社会福祉 | ③ 生活保障 |
| | ④ 相互福祉 | | |
| 〔34〕 | ① 介護保険法 | ② 健康保険法 | ③ 母子福祉法 |
| | ④ 老人福祉法 | | |

の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 教育を受ける権利 ② 勤労の権利
③ 生存権 ④ 労働基本権

び、その番号をマークしなさい。

- ① 社会保険には、医療・年金・雇用・労働者災害補償・介護の五つがある。
- ② 社会保険は、被保険者と事業主の保険料のみで運営されている。
- ③ 社会保険料とは、社会保険給付の費用を賄うために徴収される掛金のことである。
- ④ 社会保険は強制加入であるが、民間保険は任意加入である。

び、その番号をマークしなさい。

- ① 公的扶助は、申請すれば必ず支給される。
- ② 公的扶助は、実施機関として都道府県庁のみがその業務をになう。
- ③ 公的扶助は、給付として生活と医療の2種類に分かれている。
- ④ 公的扶助は、生活保護法が典型である。

び、その番号をマークしなさい。

- ① 公衆衛生は、対象として感染症予防が含まれる。
- ② 公衆衛生は、対象として環境にかかわるものは含まれていない。
- ③ 公衆衛生は、生活習慣病対策や食品衛生など、健康増進対策を医療の柱とする。
- ④ 公衆衛生は、都道府県などが設置する保健所が活動の拠点である。

適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 合計特殊出生率は、人口千人に対する出生数の割合のことである。
- ② 合計特殊出生率は、人口置換水準を上回ると人口が減少していくとされている。
- ③ 合計特殊出生率は、1人の女性が一生の間に出産する子どもの数の平均のことである。
- ④ 合計特殊出生率は、日本では戦後一定のまま変わらない。

問7 下線部(F)に関して、日本の後期高齢者医療制度の説明として適当でないものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 40

- ① 満65歳以上から満74歳までの高齢者を前期高齢者と位置づけている。
- ② 後期高齢者は保険料を本人負担しなくてもよい。
- ③ 高齢者に対する医療保険は、それまでは老人保健法に基づいていた。
- ④ 老人医療費は国民医療費の約3分の1を超えているとされる。